

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 秩父鉄道株式会社
 コード番号 9012
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 荒船重敏
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長(氏名) 赤岩一男
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp>
 TEL (048) 523 3311

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,347	3.5	204	29.7	173	33.3	517	161.5
18年9月中間期	3,468	5.2	291	11.0	260	50.7	197	26.8
19年3月期	6,870	-	449	-	382	-	309	-

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	34.67	-
18年9月中間期	13.24	-
19年3月期	20.75	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	24,438	8,676	35.5	581.45
18年9月中間期	25,225	8,315	32.9	556.49
19年3月期	25,720	8,593	33.4	575.44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,668 百万円 18年9月中間期 8,309 百万円 19年3月期 8,586 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	95	476	521	787
18年9月中間期	160	19	474	780
19年3月期	346	219	313	927

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	0.00
20年3月期(実績)	-	-	0.00
20年3月期(予想)	-	-	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,800	1.0	350	22.0	300	21.5	640	107.1	42.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 15,000,000株 18年9月中間期 15,000,000株 19年3月期 15,000,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 92,038株 18年9月中間期 68,869株 19年3月期 78,202株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,436	1.9	221	21.8	198	20.5	543	182.5
18年9月中間期	2,483	3.4	282	6.8	249	7.4	192	26.1
19年3月期	4,831	-	407	-	359	-	337	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	36.46
18年9月中間期	12.89
19年3月期	22.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	23,445	8,456	36.1	567.26
18年9月中間期	24,182	8,038	33.2	538.34
19年3月期	24,658	8,341	33.8	559.04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,456 百万円 18年9月中間期 8,038 百万円 19年3月期 8,341 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,760	1.5	320	21.4	280	22.0	620	84.0	41.56

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした堅調な設備投資に支えられ、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みなど見られたものの、総じて景気は底堅く推移しました。

地方私鉄業界においては、モータリゼーションの進展や少子化により、輸送人員の減少が続いております。当社グループをとりまく環境も、当社沿線の人口の減少や地方の景気回復の遅れなどによって、厳しい経営環境が続きました。このような情勢下でありまして、運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動を推進いたしました。しかし、営業収益は不動産業、卸売業においては前年同期に比べて微増となりましたが、運輸業、レジャー・サービス業、その他事業においては減収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は3,347,015千円、前年同期に比べて3.5%減少いたしました。営業利益は204,727千円(前年同期比29.7%減)、経常利益は173,648千円(前年同期比33.3%減)となりましたが、中間純利益は投資有価証券売却益524,533千円を計上した結果517,205千円(前年同期比161.5%増)となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりです。

[運輸業]

運輸業におきましては、輸送の安全確保が最大の使命であることから、鉄道事業を中心に安全性の向上を図る施設・設備の改善と収益の向上に努めました。

鉄道事業におきましては、観光の目玉としてのS L列車の運行、イベントに合わせた特別列車や俳句展列車の運行、札所ハイキング等各種ハイキングを実施いたしました。また、広瀬川原車両基地において「2007 わくわく鉄道フェスタ」を開催いたしました。なお、本年3月に列車本数の増発と最終列車の運転時刻を繰り下げるダイヤ改正を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。その結果、旅客部門におきましては、輸送人員4,469千人(前年同期比0.04%増)、旅客収益1,096,531千円(前年同期比1.2%増)となりました。

貨物部門におきましては、国内のセメント需要が伸び悩み、輸送トン数は1,151千トン(前年同期比6.2%減)、貨物収益は688,294千円(前年同期比6.1%減)となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして1,928,680千円(前年同期比1.8%減)となりました。

索道事業におきましては、「三峰ロープウェイ」につきまして、昨年設備健全度調査の結果、滑車部に金属疲労による亀裂が発見され、安全のため昨年5月19日から運行を休止し、運行再開に向け検討を重ねてまいりましたが、再開のためには多額の設備投資費用が必要であること、また、再開した場合でも経常的な赤字の発生が見込まれ、当社全体の経営に影響を及ぼすおそれがあるため、本年11月30日をもって廃止することといたしました。

バス事業及びタクシー事業におきましては、燃料価格の上昇により、厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体といたしましては、営業収益は2,371,003千円(前年同期比3.1%減)、営業

利益は 883 千円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては、土地建物販売、請負工事が前年同期に比べて増加となりましたが、収益の柱である不動産貸付収入が前年同期に比べて減少となり、営業収益は 294,673 千円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は 145,175 千円（前年同期比 7.1%減）となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、売店等の売り上げ増により営業収益は 368,374 千円（前年同期比 0.3%増）となりましたが、営業利益は 5,553 千円（前年同期比 29.7%減）となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、台風や猛暑など天候不順の影響もあり、長瀬遊船をはじめ、総じて低調に推移し、営業収益は 380,384 千円（前年同期比 7.0%減）、営業利益は 43,930 千円（前年同期比 7.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は 251,658 千円（前年同期比 2.7%減）、営業利益は 3,882 千円（前年同期比 1.0%増）となりました。

当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格の動向や米国経済の減速懸念など、景気の先行きに対する不透明感が増大しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況下、運輸業におきましては、最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施してまいります。

また、当社グループとして、引き続き、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発を進めてまいります。また、経営の効率化を推進し収益構造を改善し、収益の確保、増大とサービスの向上に努めてまいります。

よって、当社グループの平成19年度における当期見通しは次のとおりです。

売上高	6,800 百万円
営業利益	350 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	640 百万円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ、1,281 百万円減少し 24,438 百万円になりました。流動資産は 405 百万円減少し 1,846 百万円、固定資産は 876 百万円減少し 22,592 百万円になりました。固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、1,364百万円減少し15,762百万円になりました。流動負債は937百万円減少し3,755百万円、固定負債は426百万円減少し12,006百万円になりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金の減少によるもので、固定負債減少の主な要因は退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し8,676百万円になりました。主な要因は利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少の相殺によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、787百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は95百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は668百万円の計上でありましたが、退職金の支払等による退職給付引当金の減少337百万円、投資有価証券売却益524百万円が投資活動によるキャッシュ・フローに振替えられたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は476百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出235百万円と投資有価証券の売却等による収入533百万円及び工事負担金等受入による収入180百万円との相殺によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は521百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額816百万円、長期借入による収入830百万円、長期借入金の返済による支出額531百万円を反映したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、経営基盤の確保と株主の皆様に対する安定的な利益の還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、現状の財務状態は繰越利益剰余金が大幅なマイナスとなっており、当中間期の配当は無配とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chichibu-railway.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金	額	金	額	金	額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		790,516		783,678		930,700
2. 受取手形及び売掛金		568,196		698,412		617,709
3. たな卸資産		424,628		337,182		346,147
4. その他		81,623		138,892		449,662
5. 貸倒引当金		18,250		113,349		92,140
流動資産合計		1,846,715		1,844,816		2,252,079
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,860,655		13,036,471		13,003,729	
減価償却累計額	8,186,226	4,674,428	8,161,403	4,875,068	8,236,854	4,766,874
(2) 機械装置及び運搬具	5,586,054		5,667,967		5,576,349	
減価償却累計額	4,816,308	769,746	4,822,020	845,946	4,723,796	852,553
(3) 土地		15,786,267		15,839,739		15,781,317
(4) 建設仮勘定		19,631		4,500		-
(5) その他	663,693		705,873		675,940	
減価償却累計額	522,688	141,005	560,745	145,128	527,557	148,382
有形固定資産合計		21,391,079		21,710,382		21,549,128
2. 無形固定資産		27,975		26,399		25,415
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,101,057		1,569,618		1,822,719
(2) 繰延税金資産		1,015		1,027		977
(3) その他		147,665		72,868		70,449
(4) 貸倒引当金		76,612		7		-
投資その他の資産合計		1,173,126		1,643,507		1,894,146
固定資産合計		22,592,181		23,380,289		23,468,691
資産合計		24,438,896		25,225,106		25,720,770

（単位：千円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日現在）		前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月31日現在）	
	金	額	金	額	金	額
（負債の部）						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		260,431		228,558		261,543
2. 短期借入金		2,233,306		2,459,931		2,981,613
3. 未払法人税等		167,151		78,888		60,210
4. 繰延税金負債		239		460		289
5. 賞与引当金		257,888		275,596		246,188
6. 未払消費税等		63,125		71,151		51,412
7. 未払費用		433,506		477,594		454,221
8. 前受金		98,288		108,829		130,313
9. その他		241,869		336,832		507,815
流動負債合計		3,755,806		4,037,844		4,693,609
固定負債						
1. 長期借入金		2,385,473		2,513,656		2,155,477
2. 繰延税金負債		403,668		570,723		658,474
3. 再評価に係る繰延税金負債		6,081,310		6,118,826		6,107,287
4. 退職給付引当金		2,420,151		2,879,287		2,757,246
5. 特別修繕引当金		40,250		28,750		34,500
6. 長期預り金		676,144		760,049		720,275
固定負債合計		12,006,998		12,871,293		12,433,261
負債合計		15,762,804		16,909,138		17,126,871
（純資産の部）						
株主資本						
1. 資本金		750,000		750,000		750,000
2. 資本剰余金		22,222		22,222		22,222
3. 利益剰余金		1,319,430		1,965,757		1,836,635
4. 自己株式		21,147		15,036		17,568
株主資本合計		568,355		1,208,571		1,081,981
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		583,764		847,688		1,015,818
2. 土地再評価差額金		8,652,809		8,669,960		8,652,809
評価・換算差額等合計		9,236,574		9,517,648		9,668,628
少数株主持分		7,873		6,890		7,252
純資産合計		8,676,091		8,315,967		8,593,898
負債純資産合計		24,438,896		25,225,106		25,720,770

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営 業 収 益		3,347,015	3,468,675	6,870,434
営 業 費				
1 運輸業等営業費及び売上原価		2,303,257	2,327,186	4,713,327
2 販売費及び一般管理費		839,031	850,370	1,707,570
営 業 利 益		204,727	291,118	449,536
営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息		941	75	506
2 受 取 配 当 金		6,992	8,788	15,139
3 物 品 売 却 益		4,861	1,078	4,094
4 そ の 他		15,737	26,378	50,133
計		28,532	36,320	69,874
営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息		53,843	62,764	120,486
3 そ の 他		5,767	4,291	16,454
計		59,611	67,056	136,941
経 常 利 益		173,648	260,382	382,469
特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益		-	144	4,975
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		524,533	-	-
3 そ の 他		-	-	203,365
計		524,533	144	205,340
特 別 損 失				
1 固 定 資 産 売 却 損		-	3,185	3,897
2 固 定 資 産 除 却 及 び 撤 去 費		267	797	727
3 減 損 損 失		-	-	39,129
4 前 払 金 償 却 損		29,161	-	-
5 そ の 他		-	-	193,450
計		29,428	3,982	237,204
税金等調整前中間（当期）純利益		668,753	256,544	353,605
法人税、住民税及び事業税		150,980	62,268	58,691
法人税等調整額		88	4,025	15,684
少数株主利益		655	537	864
中間（当期）純利益		517,205	197,763	309,733

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			517,205		517,205
自己株式の取得				3,579	3,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	517,205	3,579	513,625
平成19年9月30日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,319,430	21,147	568,355

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					517,205
自己株式の取得					3,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	432,053	-	432,053	621	431,432
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	432,053	-	432,053	621	82,193
平成19年9月30日 残高 (千円)	583,764	8,652,809	9,236,574	7,873	8,676,091

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	2,169,590	13,518	1,410,886
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			197,763		197,763
自己株式の取得				1,518	1,518
土地再評価差額金取崩額			6,069		6,069
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	203,833	1,518	202,314
平成18年9月30日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,965,757	15,036	1,208,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					197,763
自己株式の取得					1,518
土地再評価差額金取崩額					6,069
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	254,981	6,069	261,051	483	260,568
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	254,981	6,069	261,051	483	58,253
平成18年9月30日 残高 (千円)	847,688	8,669,960	9,517,648	6,890	8,315,967

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	2,169,590	13,518	1,410,886
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			309,733		309,733
自己株式の取得				4,049	4,049
土地再評価差額金取崩額			23,220		23,220
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	332,954	4,049	328,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					309,733
自己株式の取得					4,049
土地再評価差額金取崩額					23,220
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	86,851	23,220	110,072	845	109,227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,851	23,220	110,072	845	219,677
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	668,753	256,544	353,605
減価償却費	214,385	208,371	441,348
退職給付引当金増減額（：減少）	337,095	115,556	237,597
賞与引当金の増減額（：減少）	11,699	8,128	21,278
貸倒引当金増減額（：減少）	2,721	2,949	24,165
特別修繕引当金の増減額（：減少）	5,750	5,750	11,500
受取利息及び受取配当金	7,933	8,864	15,645
支払利息	53,843	62,764	120,486
固定資産売却益	-	144	4,975
固定資産除売却損	6,665	6,561	19,295
減損損失	-	-	39,129
投資有価証券売却益	524,533	-	-
前払金償却損	29,161	-	-
売上債権の増減額（：増加）	27,099	200,518	119,815
たな卸資産の増減額（：増加）	78,481	19,331	10,366
その他の流動資産増減額（：増加）	156,556	17,052	147,219
未払費用の増減額（：減少）	20,534	21,215	2,108
その他の流動負債増減額（：減少）	115,906	38,526	127,618
仕入債務の増減額（：減少）	1,111	5,930	38,914
長期預り金の増減額（：減少）	44,130	46,398	86,173
その他	6,421	5,544	14,997
小 計	13,712	236,094	488,288
利息及び配当金の受取額	7,933	8,864	15,645
利息の支払額	51,927	61,656	120,290
法人税等の支払額	37,461	23,085	36,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,166	160,216	346,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出	235,913	260,716	520,816
固定資産売却等による収入	-	10,790	45,802
投資有価証券の取得等による支出	0	2	2
投資有価証券の売却等による収入	533,324	-	-
その他投資による支出	2,310	3,016	4,187
その他投資等回収による収入	1,550	2,940	6,468
工事負担金等受入による収入	180,223	230,936	252,958
その他	-	-	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,873	19,069	219,537
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（：減少額）	816,321	104,120	807,340
長期借入による収入	830,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	531,989	577,377	1,217,094
自己株式の純増減額（：増加額）	3,579	1,518	4,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,890	474,776	313,804
現金及び現金同等物の増減額（：減少額）	140,184	333,629	186,607
現金及び現金同等物期首残高	927,538	1,114,145	1,114,145
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	787,353	780,516	927,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

主要な連結子会社の名称

宝登興業(株)
 (株)熊倉高原エター
 秩鉄ハイヤー(株)
 秩鉄タクシー(株)
 (株)秩鉄商事
 (株)秩父建設
 秩鉄興業(株)
 (株)秩鉄かんぼサービス
 秩父観光興業(株)
 秩父鉄道観光バス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

秩父観光(株)
 (株)長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（秩父観光(株)・(株)長瀬不動寺奉賛会）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法

小売業商品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25,969千円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引について特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該事項はありません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1.担保に供している資産並びに担保付債務

(1)担保資産

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度 千円
建物及び構築物	4,054,066	4,209,470	4,128,409
(2,881,939)	(2,964,554)	(2,927,108)	
機械装置及び運搬具	578,794	665,537	633,980
(578,794)	(665,537)	(633,980)	
土地	12,391,655	12,400,314	12,412,737
(10,166,184)	(10,190,867)	(10,187,266)	
その他の有形固定資産	75,614	71,508	75,774
(75,614)	(71,508)	(75,774)	
投資有価証券	-	26,220	31,260
合計	17,100,131	17,373,050	17,282,161
(13,702,533)	(13,892,467)	(13,824,129)	

(2)担保付債務

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度 千円
短期借入金	1,588,570	1,779,796	2,335,292
(156,000)	(154,200)	(156,000)	
長期借入金	2,145,705	2,373,829	2,046,994
(1,120,500)	(1,176,500)	(1,197,600)	
その他流動負債	79,328	79,328	79,328
長期預り金	396,642	475,970	436,306
合計	4,210,246	4,708,923	4,897,921
(1,276,500)	(1,330,700)	(1,353,600)	

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
給与・手当	301,744	302,880	603,975
賞与引当金繰入額	50,905	51,511	48,663
退職給付引当金繰入額	8,640	16,055	35,725
減価償却費	55,713	71,200	149,964

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)	78	13	-	92
合計	78	13	-	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度 千円
現金及び預金勘定	790,516	783,678	930,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,162	3,161	3,162
現金及び現金同等物	787,353	780,516	927,538

(リース取引関係)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,705</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> <td style="text-align: right;">8,913</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	その他の有形固定資産	13,705	8,516	5,189	無形固定資産	1,702	397	1,305	合計	15,408	8,913	6,494	一年以内	2,416	一年以上	4,077	合計	6,494	支払リース料	1,208	減価償却費相当額	1,208	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	その他の有形固定資産	11,634	6,371	5,263	無形固定資産	-	-	-	合計	11,634	6,371	5,263	一年以内	1,662	一年以上	3,601	合計	5,263	支払リース料	1,014	減価償却費相当額	1,014	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	その他の有形固定資産	11,634	7,202	4,432	無形固定資産	-	-	-	合計	11,634	7,202	4,432	一年以内	1,662	一年以上	2,770	合計	4,432	支払リース料	1,845	減価償却費相当額	1,845
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																																													
その他の有形固定資産	13,705	8,516	5,189																																																																													
無形固定資産	1,702	397	1,305																																																																													
合計	15,408	8,913	6,494																																																																													
一年以内	2,416																																																																															
一年以上	4,077																																																																															
合計	6,494																																																																															
支払リース料	1,208																																																																															
減価償却費相当額	1,208																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																																													
その他の有形固定資産	11,634	6,371	5,263																																																																													
無形固定資産	-	-	-																																																																													
合計	11,634	6,371	5,263																																																																													
一年以内	1,662																																																																															
一年以上	3,601																																																																															
合計	5,263																																																																															
支払リース料	1,014																																																																															
減価償却費相当額	1,014																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
その他の有形固定資産	11,634	7,202	4,432																																																																													
無形固定資産	-	-	-																																																																													
合計	11,634	7,202	4,432																																																																													
一年以内	1,662																																																																															
一年以上	2,770																																																																															
合計	4,432																																																																															
支払リース料	1,845																																																																															
減価償却費相当額	1,845																																																																															

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	51,351	1,012,955	961,603
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	51,351	1,012,955	961,603

2. 時価の評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	68,247

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価の有るもの（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	60,141	1,478,701	1,418,559
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	60,141	1,478,701	1,418,559

2. 時価の評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	70,986

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	60,141	1,734,616	1,674,475
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	60,141	1,734,616	1,674,475

2. 時価の評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	68,247

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	運輸業	不動産業	卸売業	レジャー・サービス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,366,798	289,171	251,068	378,368	61,608	3,347,015	-	3,347,015
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	4,205	5,502	117,306	2,015	190,049	319,079	(319,079)	-
計	2,371,003	294,673	368,374	380,384	251,658	3,666,095	(319,079)	3,347,015
営業費	2,371,887	149,498	362,821	336,453	247,775	3,468,436	(326,147)	3,142,288
営業利益又は営業損失()	883	145,175	5,553	43,930	3,882	197,658	7,068	204,727

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	運輸業	不動産業	卸売業	レジャー・サービス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,442,471	287,982	259,487	407,236	71,497	3,468,675	-	3,468,675
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	3,687	5,624	107,872	1,923	187,270	306,377	(306,377)	-
計	2,446,158	293,606	367,359	409,159	258,768	3,775,053	(306,377)	3,468,675
営業費	2,375,855	137,411	359,461	361,922	254,922	3,489,573	(312,015)	3,177,557
営業利益又は営業損失()	70,303	156,194	7,898	47,237	3,845	285,480	5,637	291,118

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	運輸業	不動産業	卸売業	レジャー・サービス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,820,665	573,895	496,011	772,709	207,153	6,870,434	-	6,870,434
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	10,426	9,379	246,865	4,830	367,847	639,348	(639,348)	-
計	4,831,091	583,274	742,877	777,539	575,000	7,509,783	(639,348)	6,870,434
営業費	4,793,604	272,383	735,516	717,424	564,134	7,083,063	(662,165)	6,420,898
営業利益又は営業損失()	37,486	310,890	7,360	60,115	10,866	426,719	22,817	449,536

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、索道等の営業を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における海外売上高はないため記載しておりません。

（1株あたり情報）

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	581円45銭	556円49銭	575円44銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	34円67銭	13円24銭	20円75銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間（当期）純利益(千円)	517,205	197,763	309,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間（当期）純利益(千円)	517,205	197,763	309,733
期中平均株式数(千株)	14,916	14,933	14,930

（重要な後発事象）

当社施設である「三峰ロープウェイ」は、平成18年5月19日より運行を休止し、運行再開の検討を重ねてまいりましたが、再開のためには多額の費用が必要であり、再開後においても当該事業は経常的な赤字の発生が見込まれ、当社の経営に影響を及ぼす恐れがあるため、平成19年10月4日開催の取締役会において、当該事業は平成19年11月30日をもって廃止することを決議いたしました。

なお、設備の撤去については現在、範囲・方法・時期・費用等は未定であります。

（開示の省略）

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産			
1. 現金及び預金	467,409	477,213	592,507
2. 未収運賃	300,211	329,298	306,919
3. 未収金	34,456	7,570	309,533
4. 未収収益	59,155	93,444	82,485
5. 分譲土地建物	358,447	280,222	277,138
6. 商品及び貯蔵品	29,963	24,452	30,468
7. 前払金	51,203	95,508	102,070
8. その他	62,841	104,819	102,573
9. 貸倒引当金	26,256	88,546	86,598
流動資産合計	1,337,433	1,323,983	1,717,097
固定資産			
A 鉄道事業固定資産	15,555,442	15,770,498	15,678,948
B 索道事業固定資産	17	17	17
C 不動産事業固定資産	3,952,280	4,016,662	3,959,440
D 観光事業固定資産	430,362	430,433	437,797
E 各事業関連固定資産	1,035,916	1,051,334	1,041,693
F 建設仮勘定	19,631	4,500	-
G 投資その他の資産	1,168,607	1,585,172	1,823,558
H 貸倒引当金	54,504	7	-
固定資産合計	22,107,753	22,858,612	22,941,455
資産合計	23,445,186	24,182,595	24,658,553
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	2,104,851	2,320,524	2,858,479
2. 未払金	199,992	241,303	368,697
3. 未払費用	292,816	339,875	299,413
4. 未払法人税等	157,716	66,198	44,855
5. 未払消費税等	44,464	47,992	38,287
6. 預り連絡運賃	34,084	39,042	32,464
7. 預り金	117,901	117,716	113,376
8. 前受運賃	74,903	74,302	59,718
9. 前受金	23,448	33,997	70,652
10. 賞与引当金	201,000	215,000	194,000
流動負債合計	3,251,177	3,495,954	4,079,944
固定負債			
1. 長期借入金	2,239,759	2,413,705	2,085,818
2. 繰延税金負債	357,832	550,864	634,002
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,061,451	6,072,990	6,061,451
4. 退職給付引当金	2,362,357	2,822,708	2,701,207
5. 特別修繕引当金	40,250	28,750	34,500
6. 長期預り金	675,644	759,549	719,775
固定負債合計	11,737,295	12,648,567	12,236,755
負債合計	14,988,472	16,144,521	16,316,700

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
(純資産の部)			
株 主 資 本	683,121	1,382,836	1,223,397
1. 資 本 金	750,000	750,000	750,000
2. 資 本 剰 余 金	14,109	14,109	14,109
(1) 資 本 準 備 金	14,106	14,106	14,106
(2) その他資本剰余金	3	3	3
3. 利 益 剰 余 金	1,426,083	2,131,909	1,969,938
(1) 利 益 準 備 金	175,113	175,113	175,113
(2) その他利益剰余金	1,601,196	2,307,022	2,145,051
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,611,296	2,317,122	2,155,151
4. 自 己 株 式	21,147	15,036	17,568
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,139,835	9,420,909	9,565,250
1. その他有価証券評価差額金	555,180	819,104	980,595
2. 土地再評価差額金	8,584,654	8,601,805	8,584,654
純 資 産 合 計	8,456,713	8,038,073	8,341,853
負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,445,186	24,182,595	24,658,553

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

（単位：千円）

科 目	期 別		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
			（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
鉄 道 事 業					
営 業 収 益			1,928,680	1,963,246	3,857,371
営 業 費			1,904,144	1,871,668	3,818,416
鉄道事業営業利益			24,536	91,578	38,955
索 道 事 業					
営 業 収 益			1	12,009	12,286
営 業 費			3,919	30,116	25,660
索道事業営業損失			3,917	18,107	13,373
不 動 産 事 業					
営 業 収 益			294,673	293,606	583,274
営 業 費			149,478	137,399	272,332
不動産事業営業利益			145,195	156,207	310,942
観 光 事 業					
営 業 収 益			212,771	214,958	378,115
営 業 費			157,446	161,956	307,361
観光事業営業利益			55,324	53,002	70,754
全 事 業 営 業 利 益			221,138	282,680	407,278
営 業 外 収 益			28,761	26,923	66,768
営 業 外 費 用			51,306	59,805	114,753
経 常 利 益			198,593	249,798	359,294
特 別 利 益			524,533	-	207,080
特 別 損 失			29,161	3,152	196,619
税引前中間（当期）純利益			693,965	246,646	369,755
法人税、住民税及び事業税			150,110	58,237	48,065
法人税等調整額			-	4,082	15,620
中間（当期）純利益			543,854	192,490	337,310

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397	
中間会計期間中の変動額												
中間純利益				-				543,854	543,854		543,854	
自己株式の取得				-					-	3,579	3,579	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				-					-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	543,854	543,854	3,579	540,275	
平成19年9月30日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	1,611,296	1,426,083	21,147	683,121	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			-	543,854
自己株式の取得			-	3,579
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	425,414		425,414	425,414
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	425,414	-	425,414	114,860
平成19年9月30日 残高 (千円)	555,180	8,584,654	9,139,835	8,456,713

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,515,682	2,330,469	13,518	1,579,878
中間会計期間中の変動額											
中間純利益				-				192,490	192,490		192,490
自己株式の取得				-					-	1,518	1,518
土地再評価差額金取崩額				-				6,069	6,069		6,069
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				-					-		-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	198,560	198,560	1,518	197,042
平成18年9月30日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,317,122	2,131,909	15,036	1,382,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,528	8,091,650
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			-	192,490
自己株式の取得			-	1,518
土地再評価差額金取崩額			-	6,069
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	244,549	6,069	250,619	250,619
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	244,549	6,069	250,619	53,576
平成18年9月30日 残高 (千円)	819,104	8,601,805	9,420,909	8,038,073

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,515,682	2,330,469	13,518	1,579,878
事業年度中の変動額											
当期純利益				-				337,310	337,310		337,310
自己株式の取得				-					-	4,049	4,049
土地再評価差額金取崩額				-				23,220	23,220		23,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	360,531	360,531	4,049	356,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,528	8,091,650
事業年度中の変動額				
当期純利益			-	337,310
自己株式の取得			-	4,049
土地再評価差額金取崩額			-	23,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	83,058	23,220	106,278	106,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,058	23,220	106,278	250,202
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

中間決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法

商 品

最終仕入原価法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,473千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、平均勤務残存期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生

事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、当中間会計期間においては、該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	13,702,533 千円	13,892,467 千円	13,824,129 千円
不動産事業固定資産	2,895,601 千円	2,955,419 千円	2,917,445 千円
各事業関連固定資産	485,972 千円	498,943 千円	493,302 千円
上記資産を担保としている負債			
短期借入金	760,010 千円	763,170 千円	1,418,313 千円
1年以内返済予定長期借入金	786,321 千円	963,130 千円	853,359 千円
	(156,000)千円	(154,200)千円	(156,000)千円
長期借入金	2,107,719 千円	2,327,325 千円	2,014,498 千円
	(1,120,500)千円	(1,176,500)千円	(1,197,600)千円
預り金	79,328 千円	79,328 千円	79,328 千円
長期預り金	396,642 千円	475,970 千円	436,306 千円
秩父鉄道観光バス(株)借入金	80,000 千円	80,000 千円	80,000 千円
上記のうち()内書は鉄道財団債務を示しております。			
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務			
秩父観光興業株式会社	45,390 千円	53,460 千円	47,970 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
普通株式(注)	78	13	-	92
合計	78	13	-	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位:千円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位:千円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 単位:千円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>8,033</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>8,033</td> <td>3,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄道事業	11,634	8,033	3,601	合計	11,634	8,033	3,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	鉄道事業	11,634	6,371	5,263	合計	11,634	6,371	5,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>11,634</td> <td>7,202</td> <td>4,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>7,202</td> <td>4,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄道事業	11,634	7,202	4,432	合計	11,634	7,202	4,432
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
鉄道事業	11,634	8,033	3,601																																			
合計	11,634	8,033	3,601																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
鉄道事業	11,634	6,371	5,263																																			
合計	11,634	6,371	5,263																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
鉄道事業	11,634	7,202	4,432																																			
合計	11,634	7,202	4,432																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662千円	一年超	1,939千円	合計	3,601千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,263千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662千円	一年超	3,601千円	合計	5,263千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,662千円	一年超	2,770千円	合計	4,432千円																		
一年以内	1,662千円																																					
一年超	1,939千円																																					
合計	3,601千円																																					
一年以内	1,662千円																																					
一年超	3,601千円																																					
合計	5,263千円																																					
一年以内	1,662千円																																					
一年超	2,770千円																																					
合計	4,432千円																																					
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	831千円	減価償却費相当額	831千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,014千円	減価償却費相当額	1,014千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,845千円	減価償却費相当額	1,845千円																								
支払リース料	831千円																																					
減価償却費相当額	831千円																																					
支払リース料	1,014千円																																					
減価償却費相当額	1,014千円																																					
支払リース料	1,845千円																																					
減価償却費相当額	1,845千円																																					
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(重要な後発事象)

当社施設である「三峰ロープウェイ」は、平成18年5月19日より運行を休止し、運行再開の検討を重ねてまいりましたが、再開のためには多額の費用が必要であり、再開後においても当該事業は経常的な赤字の発生が見込まれ、当社の経営に影響を及ぼす恐れがあるため、平成19年10月4日開催の取締役会において、当該事業は平成19年11月30日をもって廃止することを決議いたしました。

なお、設備の撤去については現在、範囲・方法・時期・費用等は未定であります。